

2. 産業

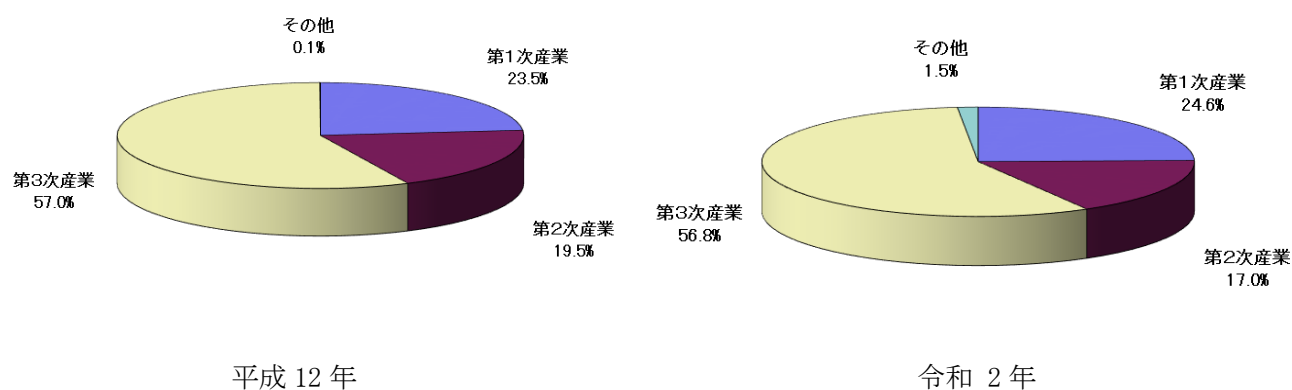
00201-1 産業大分類別就業者数

令和 2 年の就業人口は 6,387 人で総人口比は 56.3%となっており、産業別構成は第 1 次産業が 1,574 人(24.3%)、第 2 次産業が 1,086 人(17.0%)、第 3 次産業が 3,629 人(56.8%)である。

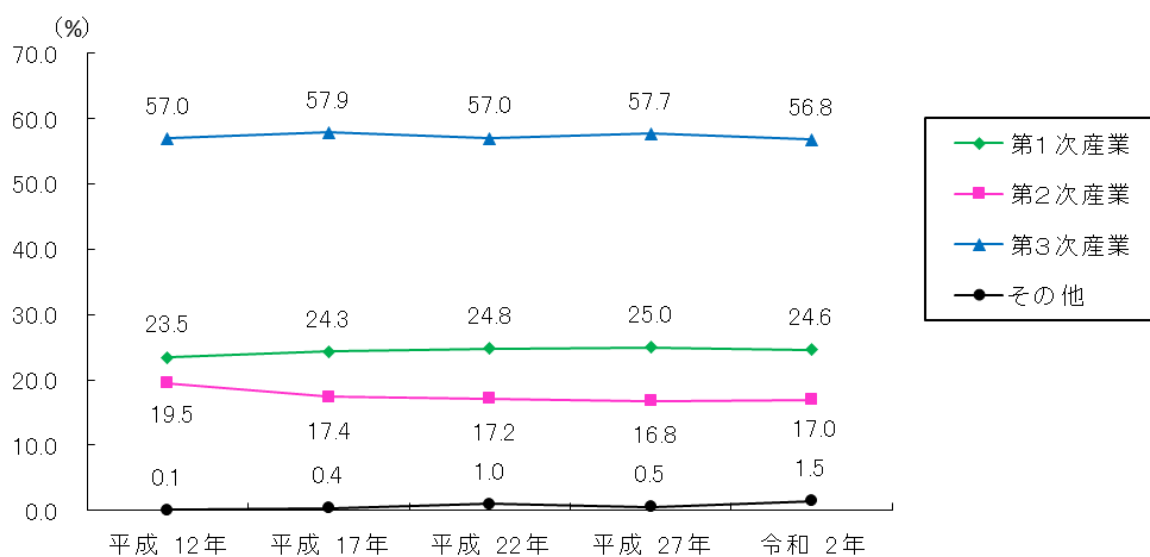
平成 12 年の就業人口 9,188 人と比較すると、2,801 人減少しており、第 1 次産業、第 3 次産業は横ばい傾向、第 2 次産業は減少している。

令和 2 年の主な産業別就業者は、サービス業 2,414 人(37.8%)、農業 1,552 人(24.3%)、卸売業・小売業 643 人(10.1%)と続いている。

図表 2-1 産業別就業人口比



図表 2-2 産業別就業人口



図表 2－3 産業大分類別人口（常住地）

（平成 12 年, 17 年, 22 年, 27 年, 令和 2 年国勢調査 産業（大分類），常住地又は従業地・通学地別就業者数）

産業大分類	平 成 12 年		平 成 17 年		平 成 22 年		平 成 27 年		令 和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A.農業、林業	2,140	23.3	2,039	24.2	1,872	24.7	1,762	24.8	1,567	24.5
B.漁 業	15	0.2	12	0.1	11	0.1	10	0.1	7	0.1
第1次産業合計	2,155	23.5	2,051	24.3	1,883	24.8	1,772	25.0	1,574	24.6
C.鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	1	0.0	4	0.1	1	0.0	0	0.0
D.建 設 業	933	10.2	759	9.0	584	7.7	565	8.0	493	7.7
E.製 造 業	857	9.3	706	8.4	716	9.4	626	8.8	593	9.3
第2次産業合計	1,791	19.5	1,466	17.4	1,304	17.2	1,192	16.8	1,086	17.0
F.電気・ガス・熱供給・水道業	27	0.3	14	0.2	29	0.4	32	0.5	20	0.3
G.情報通信業			94	1.1	49	0.6	41	0.6	50	0.8
H.運輸業、郵便業			326	3.9	281	3.7	267	3.8	224	3.5
I.卸売業、小売業	1,390	15.1	1,005	11.9	833	11.0	777	10.9	643	10.1
J.金融業、保険業	92	1.0	78	0.9	69	0.9	61	0.9	55	0.9
K.不動産業、物品賃貸業	21	0.2	34	0.4	47	0.6	63	0.9	51	0.8
L.学術研究、専門・技術サービス業					86	1.1	72	1.0	64	1.0
M.宿泊業、飲食サービス業			1,643	19.5	1,472	19.4	1,267	17.9	1,063	16.6
N.生活関連サービス業、娯楽業					258	3.4	260	3.7	221	3.5
O.教育、学習支援業			153	1.8	132	1.7	133	1.9	131	2.1
P.医療、福祉			523	6.2	532	7.0	589	8.3	620	9.7
Q.複合サービス事業			160	1.9	112	1.5	111	1.6	83	1.3
R.サービス業（他に分類されないもの）	3,114	33.9	658	7.8	250	3.3	259	3.6	232	3.6
S.公 務	217	2.4	191	2.3	176	2.3	164	2.3	172	2.7
第3次産業合計	5,237	57.0	4,879	57.9	4,326	57.0	4,096	57.7	3,629	56.8
T.分類不能の産業	5	0.1	32	0.4	74	1.0	37	0.5	98	1.5
合 計	9,188	100.0	8,428	100.0	7,587	100.0	7,097	100.0	6,387	100.0

C0201-2 職業大分類別就業者数

令和2年の職業別人口は、農林・漁業従事者が1,455人（22.8%）で最も多く、次いで、サービス業従事者が1,187人（18.6%）、事務従事者が707人（11.1%）と続いている。平成12年からの経年変化としては、農林・漁業従事者が2,021人から1,455人（28.0%減）と大幅に減少している点が目立つ。生産工程従事者の減少については職業大分類の改定の影響が大きい。

図表2-4 職業大分類別人口（常住地）

（平成12年、17年、22年、27年、令和2年国勢調査 職業（大分類）、常住地又は従業地・通学地別就業者数）

職業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A.管理的職業従事者	332	3.6	174	2.1	227	3.0	217	3.1	184	2.9
B.専門的・技術的 職業従事者	572	6.2	537	6.4	524	6.9	544	7.7	531	8.3
C.事務従事者	1,138	12.4	979	11.6	776	10.2	785	11.1	707	11.1
D.販売従事者	943	10.3	815	9.7	642	8.5	576	8.1	484	7.6
E.サービス業従事者	1,673	18.2	1,662	19.7	1,543	20.3	1,452	20.5	1,187	18.6
F.保安職業従事者	75	0.8	74	0.9	58	0.8	54	0.8	50	0.8
G.農林・漁業従事者	2,021	22.0	1,925	22.8	1,732	22.8	1,626	22.9	1,455	22.8
H.生産工程従事者	2,260	24.6	2,089	24.8	794	10.5	695	9.8	641	10.0
I.輸送・機械運転従事者	170	1.9	136	1.6	241	3.2	225	3.2	225	3.5
J.建設・採掘従事者					379	5.0	357	5.0	322	5.0
K.運搬・清掃 ・包装等従事者					596	7.9	528	7.4	498	7.8
L.分類不能の職業	4	0.0	37	0.4	75	1.0	38	0.5	103	1.6
合計	9,188	100.0	8,428	100.0	7,587	100.0	7,097	100.0	6,387	100.0

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

事業所数・従業者数を平成8年と比較すると、令和6年には事業所数は年々減少しており、従業者数についても減少している。

事業所数を業種別にみると、飲食店・宿泊業が全体の39.5%を占めており、次いで卸売業・小売業が14.4%、建設業が9.4%の順となっている。

また、従業者数では飲食店・宿泊業の41.9%に次いで、運輸業、郵便業が10.2%、卸売・小売業が9.3%となっている。

令和6年の従業者規模別事業所数は、1～4人の事業所が最も多く、313件で70.7%を占めている。5～29人の事業所は112件、30人以上の事業所は18件となっている。

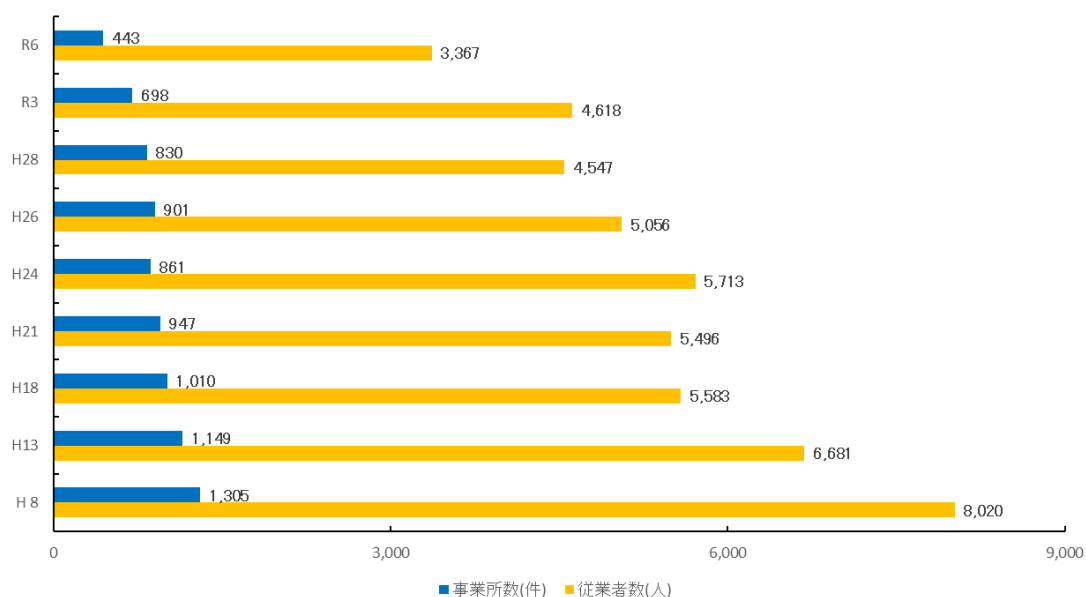
図表2-5 事業所数・従業者数の推移

(事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和7年3月31日現在))

年次	事業所数 (件)	従業者規模別事業所数			従業者数 (人)
		1～4人	5～29人	30人～	
H8	1,305	523	194	19	8,020
H13	1,149	792	325	32	6,625
H18	1,008	712	267	29	5,409
H21	969	658	289	22	5,496
H24	861	564	269	28	5,713
H26	901	631	242	28	5,056
H28	830	588	219	23	4,547
R3	692	537	132	23	4,618
R6	443	313	112	18	3,367

※国・地方公共団体を除く

図表2-7 事業所数・従業者数の推移



図表 2－8 事業所・従業者規模（1/3）

（事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日現在））

産 業 大 分 類	平 成 8 年		平 成 13 年		平 成 18 年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	15	196	11	143	10	127
D. 鉱 業	0	0	0	0	1	22
E. 建 設 業	177	873	155	640	133	497
F. 製 造 業	40	262	36	194	32	179
G. 卸売業・小売業	419	1,399	384	1,343	193	678
H. 金 融 ・ 保 険 業	7	58	7	56	6	49
I. 不 動 産 業	29	85	28	88	30	67
J. 運 輸 ・ 通 信 業	31	730	28	528	26	351
K. 電気・ガス・水道業	3	13	1	1	1	1
L. サ ー ビ ス 業	584	4,404	500	3,632	578	3,438
L. 公 務	0	0	0	56	0	0
M. 分類不能の産業	0	0	0	0	0	174
合 計	1,305	8,020	1,150	6,681	1,010	5,583

※H14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信業」は「運輸・通信業」に
「飲食店・宿泊業」「複合サービス事業」は「サービス業」に含む。

※国・地方公共団体を除く

図表 2－8 事業所・従業者規模 (2/3)

(事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 7 年 3 月 31 日現在))

産 業 大 分 類	平成 21年		平成 24年		平成 26年		平成 28年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A. 農業、林業	22	173	20	172	22	162	18	156
B. 漁 業	1	9	1	9	1	9	1	12
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	1	17	0	0	0	0	0	0
D. 建 設 業	129	502	115	436	113	414	108	377
E. 製 造 業	31	169	29	176	27	179	24	208
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	3	6	2	5	4	11	3	6
G. 情報通信業	1	2	2	3	1	1	1	1
H. 運輸業、郵便業	23	356	16	715	12	259	30	345
I. 卸売業、小売業	178	695	154	591	155	586	142	553
J. 金融業、保険業	8	53	10	135	8	50	7	52
K. 不動産業、物品賃貸業	38	111	28	100	33	109	27	62
L. 学術研究、専門・技術サービス業	16	35	14	36	17	35	15	34
M. 宿泊業、飲食サービス業	385	2,664	343	2,861	342	2,205	323	2,084
N. 生活関連サービス業、娯楽業	70	217	67	188	70	196	65	183
O. 教育、学習支援業	11	29	11	46	22	151	9	21
P. 医療、福祉	20	239	21	273	30	450	21	245
Q. 複合サービス事業	8	124	5	24	8	107	8	115
R. サービス業（他に分類されないもの）	24	95	23	115	30	132	28	93
S. 公 務	0	－	0	－	6	167	0	－
T. 分類不能の産業	0	－	0	－	0	0	0	－
合 計	947	5,496	861	5,713	901	5,056	830	4,547

図表 2－8 事業所・従業者規模 (3/3)

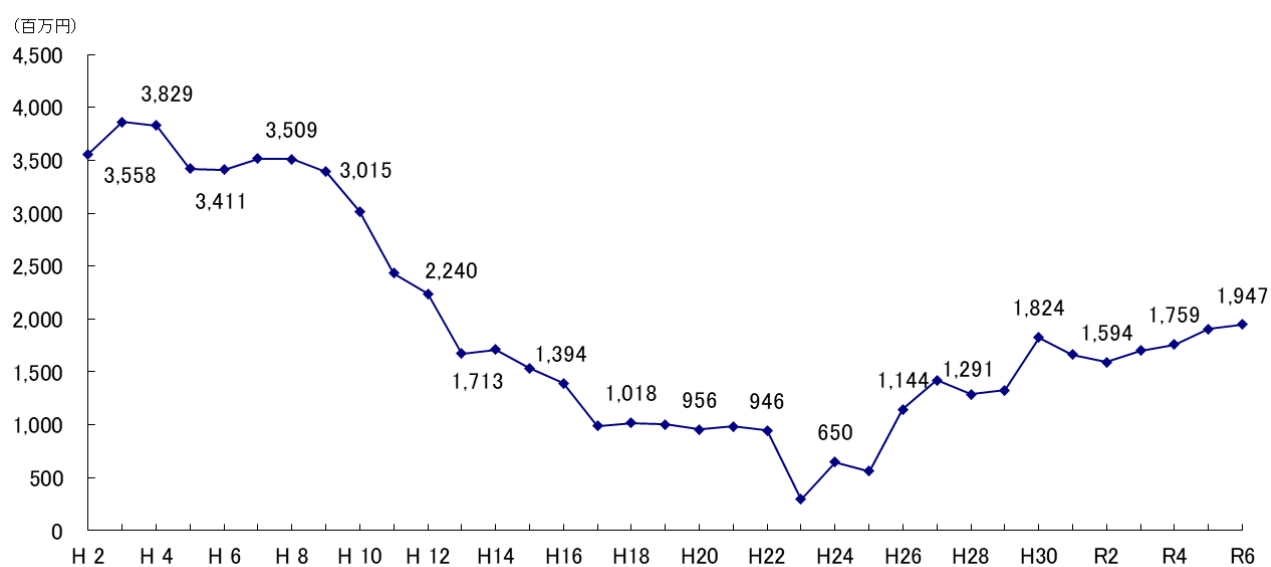
(事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 7 年 3 月 31 日現在))

産 業 大 分 類	令和3年		令和6年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A. 農業、林業	17	185	20	170
B. 漁 業	1	8	1	8
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	0		0	0
D. 建 設 業	81	297	42	233
E. 製 造 業	19	173	14	160
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	12	4	11
G. 情報通信業	0		2	3
H. 運輸業、郵便業	21	371	18	345
I. 卸売業、小売業	111	442	64	312
J. 金融業、保険業	4	38	4	34
K. 不動産業、物品賃貸業	23	54	13	50
L. 学術研究、専門・技術サービス業	8	21	9	17
M. 宿泊業、飲食サービス業	252	1,608	173	1,410
N. 生活関連サービス業、娯楽業	58	265	22	108
O. 教育、学習支援業	17	124	4	104
P. 医療、福祉	27	459	19	250
Q. 複合サービス事業	7	64	7	51
R. サービス業（他に分類されないもの）	36	120	27	101
S. 公 務	6	377	0	0
T. 分類不能の産業	0	-	0	-
合 計	698	4,618	443	3,367

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額は、平成 3 年の 38 億 6,200 万円を境に年々減少を続け、平成 23 年には 2 億 9,600 万円、平成 3 年の 7.7%にまで減少した。その後は増加傾向にあり、令和 6 年には 19 億 4,700 万円まで増加した。

図表 2－9 工業出荷額の推移



図表２－１０ 産業中分類別工業出荷額(1/3)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査, 経済構造実態調査 (基準日: 令和 7 年 3 月 31 日現在))

(単位: 百万円)

産 業 大 分 類	平 成 21 年		平 成 24 年		平 成 26 年		平 成 28 年		令 和 3 年	
	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值
合 計	-	-	19,468	19,937	26,778	26,240	30,528	31,734	23,327	22,301
A.農業、林業	-	-	817	837	1,006	986	1,547	1,608	1,341	1,282
B.漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C.鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D.建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E.製 造 業	-	-	795	814	855	838	2,123	2,207	1,857	1,775
F.電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G.情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H.運輸業、郵便業	-	-	-	-	x	x	-	-	-	-
I.卸売業、小売業	-	-	5,867	6,008	6,054	5,932	7,007	7,284	7,042	6,732
J.金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K.不動産業、物品賃貸業	-	-	648	664	545	534	469	488	647	619
L.学術研究、専門・技術サービス業	-	-	163	167	184	180	194	202	100	96
M.宿泊業、飲食サービス業	-	-	9,646	9,878	16,583	16,250	17,601	18,296	10,558	10,094
N.生活関連サービス業、娯楽業	-	-	490	502	528	517	564	586	630	602
O.教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
P.医療、福祉	-	-	1,042	1,067	1,023	1,002	1,023	1,063	1,152	1,101
Q.複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R.サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S. 公 務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
T. 分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) デフレーター補正值は、令和2年を100とした企業物価指数(日本銀行調査統計局)により割り戻した値。

「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの。

※出荷額は経済センサスの売上金額を使用。

図表 2－10 産業中分類別工業出荷額(2/3)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査, 経済構造実態調査(基準日: 令和7年3月31日現在))

(単位: 百万円)

産業中分類	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額
合 計	3,558	3,862	3,829	3,420	3,411	3,514	3,509	3,391	3,015	2,435	2,240	1,673	1,713	1,537	1,394	991	1,018	1,006
18. 食料品(製造業)	663	686	420	409	401	363	417	289	346	323	258	182	x	x	x	x	x	x
20. 繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-
22. 木材・木製品	534	530	516	512	480	405	370	349	331	258	217	160	x	x	x	x	x	x
23. 家具・装備品	199	221	267	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-
24. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 出版・印刷・同関連	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
26. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 石油製品・石炭製品	x	59	58	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック	-	-	-	-	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯業・土石製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-
31. 鉄網	-	-	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-
32. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 金属製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
34. 一般機械器具	-	-	-	-	-	-	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-
35. 電気機械器具	x	983	994	x	x	x	x	x	43	42	41	x	x	x	x	x	x	x
36. 輸送用機械器具	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37. 精密機械器具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	x	58	67	70	117	118	x	60	x	x	58	x	x	x	x	-	-	-

※平成13年以降は、従業者4人以上の事業所の統計

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1又は2の数値が判明する箇所も秘匿している。

図表 2－1 0 産業中分類別工業出荷額 (3/3)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査, 経済構造実態調査 (基準日 : 令和 7 年 3 月 31 日現在))

(単位:百万円)

産 業 中 分 類	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額
合 計	956	983	946	296	650	560	1,144	1,421	1,291	1,326	1,824	1,663	1,594	1,702	1,759	1,904	1,947
18. 食 料 品 (製 造 業)	213	210	217	147	201	186	142	-	-	-	155	155	164	-	-	-	-
20. 織 維 (工 業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 木 材 ・ 木 製 品	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 家 具 ・ 装 備 品	-	-	-	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	x	x	-	-	-	-
27. 石油製品 ・ 石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プ ラ ス チ ッ ク	x	x	x	-	-	-	x	-	-	-	-	x	x	-	-	-	-
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 鉄 網	x	x	x	-	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 金 属 製 品	-	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. 一 般 機 械 器 具	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 電 気 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36. 輸 送 用 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37. 精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成 13 年以降は、従業者 4 人以上の事業所の統計

※「X」は事業所が 1 又は 2 の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業が 3 以上の場合であっても、前後の関係から事業所数 1 又 2 の数値が判明する箇所も秘匿している。

C0202-3 産業中分類別商業販売額

商品販売額は平成 6 年の 182 億 5,600 万円をピークに年々減少傾向にあり、平成 24 年には 55 億 7,100 万円、平成 6 年の 30.5%にまで減少した。その後は増加傾向にあり、令和 3 年には 64 億 4,000 万円まで増加した。令和 6 年では 50 億 2,900 万円と、平成 6 年の 27.5%となっている。

令和 6 年の商品販売額を業種別にみると、小売業が 44 億 2,000 万円で全体の 87.8%を占めている。小売業は平成 6 年のピーク時から 67.4%減少している。小売業の中では飲食料品小売業が 8 億 3,500 万円で小売業の 18.9%となっている。

卸売業の総販売額は 6 億 0,800 万円で全体の 12.1%であり、平成 6 年と比較して 87.0%減少している。

図表 2－1 1 産業中分類別商品販売額（1/2）

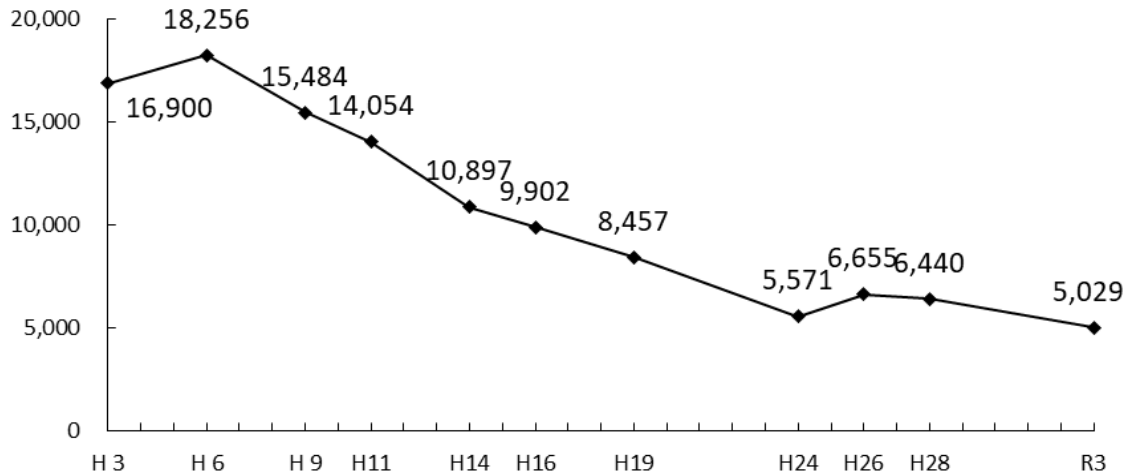
（商業統計調査,経済センサス-基礎調査,活動調査(基準日:令和 7 年 3 月 31 日現在)）

（単位：百万円）

産 業 中 分 類	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額
合 計	16,900	18,256	15,484	14,054	10,897	9,902	8,457	5,571	6,655	6,440	5,029
40～41. 卸 売 業	3,703	4,679	2,586	2,170	1,848	1,722	1,500	656	1,149	1,596	608
42. 代 理 商・仲 立 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	13,197	13,577	12,898	11,885	9,049	8,180	6,957	4,915	5,506	4,844	4,420
43. 各 種 商 品 小 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	507	695	577	448	344	194	89	33	40	29	3
45. 飲 食 料 品 小 売 業	5,979	5,931	6,346	5,610	4,510	4,258	2,885	1,859	1,769	1,784	835
46. 飲 食 店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47. 自動車・自転車小売業	116	432	590	467	444	160	x	-	-	-	-
48. 家具・建具・じゅう器小売業	1,025	1,077	399	415	298	218	97	-	-	-	-
49. そ の 他 の 小 売 業	5,570	5,442	4,985	4,944	3,454	3,351	3,740	x	3,294	x	x

※「X」は事業所が 1 又は 2 の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業所が 3 以上の場合であっても、前後の関係から事業所数 1 又は 2 の数値が判明する箇所も秘匿している。

図表 2－1 2 商品販売額の推移



図表 2－1 1 産業中分類別商品販売額

(商業統計調査,経済センサス-基礎調査,活動調査(基準日:令和7年3月31日現在))

(単位:百万円)

産 業 大 分 類	平 成 21 年		平 成 24 年		平 成 26 年		平 成 28 年		令 和 3 年	
	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值
合 計	-	-	19,468	20,601	26,778	27,465	30,528	31,119	23,327	23,374
A.農業、林業	-	-	817	865	1,006	1,032	1,547	1,577	1,341	1,344
B.漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C.鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D.建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E.製 造 業	-	-	795	841	855	877	2,123	2,164	1,857	1,861
F.電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G.情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H.運輸業、郵便業	-	-	-	-	x	x	-	-	-	-
I.卸売業、小売業	-	-	5,867	6,208	6,054	6,209	7,007	7,143	7,042	7,056
J.金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K.不動産業、物品賃貸業	-	-	648	686	545	559	469	478	647	648
L.学術研究、専門・技術サービス業	-	-	163	172	184	189	194	198	100	100
M.宿泊業、飲食サービス業	-	-	9,646	10,207	16,583	17,008	17,601	17,942	10,558	10,579
N.生活関連サービス業、娯楽業	-	-	490	519	528	542	564	575	630	631
O.教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
P.医療、福祉	-	-	1,042	1,103	1,023	1,049	1,023	1,043	1,152	1,154
Q.複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R.サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S.公 務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
T.分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) デフレーター補正值は、令和2年を100とした消費者物価指数(総務省統計局)により割り戻した値。

販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、計とは一致しないことがある

※出荷額は経済センサスの売上金額を使用。

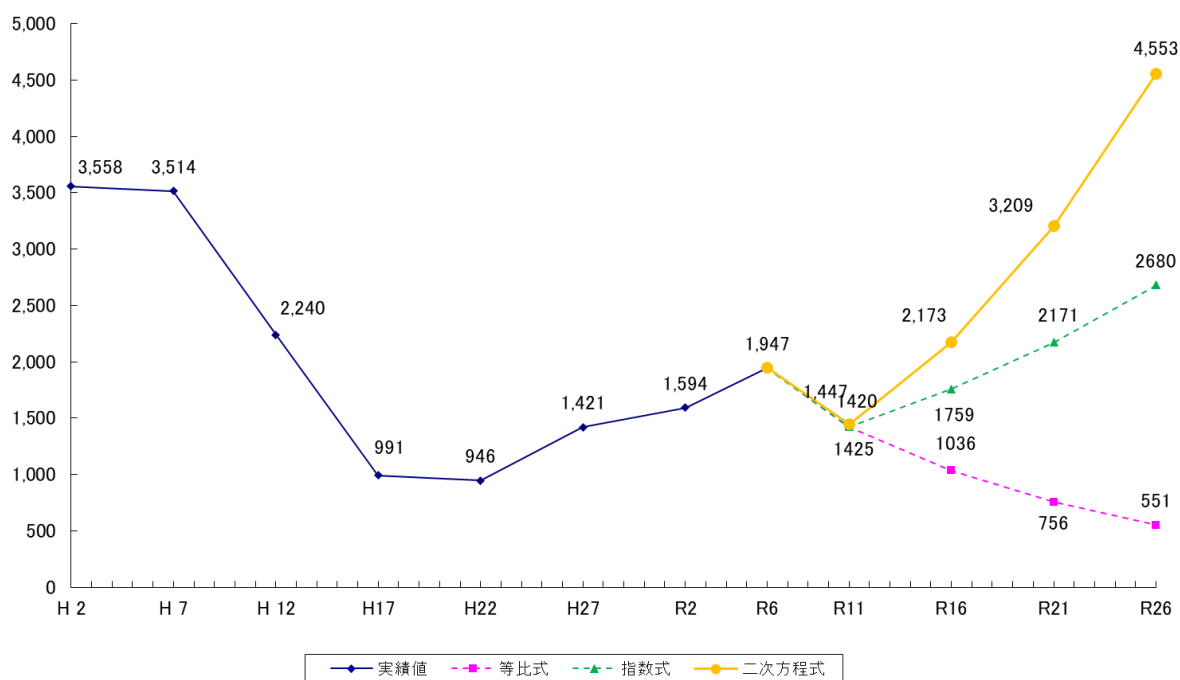
工業出荷額の推計

人口推計と同様に、平成 16 年から令和 6 年までの製造品出荷額を基に、令和 26 年までの工業出荷額を算出した。

図表 2－13 工業出荷額の将来推計 (単位：百万円)

	R11	R16	R21	R26
等 比 式	1,420	1,036	756	551
指 数 式	1,425	1,759	2,171	2,680
二 次 方 程 式	1,447	2,173	3,209	4,553

図表 2－14 工業出荷額推計図



商品販売額の推計

人口推計と同様に、平成 14 年から令和 3 年までの商業販売額のデータを基に、令和 23 年までの商業販売額を算出した。

図表 2－15 商品販売額の将来推計 (単位：百万円)

	R8	R13	R18	R23
等 比 式	4,332	2,774	1,588	910
二 次 方 程 式	4,383	4,233	5,358	7,942

図表 2－16 商業販売額推計図

